

## 第六章 外務省職員による寄稿

外務省では一九九五年度より、外務省職員を全国各地の高校に講師として派遣し、外交の現場での体験談を交えつつ国際問題について解説する「高校講座」を実施しています。この講座が縁で、外務省職員の紀谷昌彦氏に原稿を寄せていただくことになりました。

紀谷氏はイギリスのケンブリッジ大学に留学されたほか、ナイジェリア、アメリカ、バングラデシユの日本大使館に勤務されるなど、国内外で幅広い経験を積んでこられました。また、開発問題について組織を超えた政策論議を行う「ワシントンDC開発フォーラム」を立ち上げたり、各地での講演会やセミナーに招かれて話をしたりするなど、開発援助のあり方や外交官の仕事などに関して積極的な情報発信も行っておりました。二〇〇八年には麻生前首相の、二〇〇九年には鳩山首相の国連総会出席に随行された経験も持ちです。次の文章は、二〇〇九年九月二十六日に国連にかかわるご出張を終えて帰国された直後、本書のために書き下ろしてくださったものです。

**国連で世界を変えよう！・・・私たちには何ができるか？**

**外務省総合外交政策局国連企画調整課長 紀谷昌彦**

**はじめに・・・なぜ「国連」について考えるのか？**

高校生の皆さん、世界各地で続く内戦、核軍縮・不拡散への取組、貧困・食糧・感染症や、地球温暖化を含む環境・エネルギー問題など、世界が直面している様々な課題について、どう思いますか。多くの皆さんは、「私たちの生活とは遠いところで起きている、どこかの誰かが考えている問題で、自分とは関係ない」と感じているのかもしれませんが。学校の勉強やクラブ活動、家族や友達との関係などの方がはるかに大事で、世界の問題を日々の生活の中では実感することがない人が大部分ではないかと思えます。

それは、今の日本と日本人が、世界の大部分の国々や人々よりも恵まれているからです。この日本でも、つい数十年前には、多くの国民が戦争の惨禍をくぐり抜け、他の国々からの助けを得ながら、大変な苦勞をして経済発展をしてきました。今も紛争国や開発途上国では、私たちが直接目に



ニューヨークにある国連本部ビル

することのない場所で、何億人もの人たちが、十分な食べ物や安全な水もなく、教育も医療も満足に受けられない、厳しい生活を送っているのです。不条理に家族から引き離され、理由なく殺される人も少なくありません。もしあなたがそのような立場におかれたら、一体どう感じるでしょうか。そして、日本のような国に住んでいる人たちには、何を期待するでしょうか。胸に手を当てて、すこし考えてみませんか。

更にいえば、世界が直面する問題は、今の私たちに直接の影響を与えるようになってきています。日本が安全で豊かなため、世界で何が起きているか関心を持たなくて済むという「パラダイス鎖国」の時代は終わりを迎えているのです。今回の新型インフルエンザの世界的な流行は、感染症を国境で押しとどめることの難しさを改めて証明しました。また、

環境問題とは無縁とっていられる国は、今や世界のどこにもありません。麻薬も、暴力団や芸能人など一部の人のみならず、インターネット通販で一般の市民まで広がっています。昨年の金融危機以来の経済の悪化は、日本経済が世界経済と密接に結びついていることを示しました。核兵器について、北朝鮮の核実験やミサイル開発は、私たちの安全を脅かすものです。

国連は、このような世界が直面する諸問題、いわゆる地球規模の課題について議論し、取組を進める場です。地球規模課題の「デパート」や「総合病院」とも呼べるかもしれません。国連には、世界の全ての国が集まっています。そこに持ち込まれ、議論されることは、世界中の問題意識を反映しているのです。「国連」という、いわば「鏡」に映された世界を見ることで、私たちの日々の生活実感から見えることのなかった問題が見えてきます。それは、グローバリゼーションが進む世界の中で、実は私たちにも関係する問題なのです。

「世界の問題を知ったとしても、自分一人だけでは解決できないから、無駄だよ。」と思うかもしれません。しかし、最後に詳しく述べたいと思いますが、一人ひとりができることは、本当に大きいのです。「一人だけでは何もできない。でも、一人が始めたことは無限に広がる」と思います。あなたもこれから、国連を通じて世界の問題について学んでみませんか。

## 世界の「現場」で何が起きているのか？

世界の問題を考える時には、問題が起きている「現場」を十分に知ることが第一です。ここで、少し私自身の経験をご紹介しますと思います。

私は、一九六四年に北海道の函館で生まれました。東京と横浜で育ち、大学二年生の時にニューヨークで開催された全米模擬国連大会に参加するまでは、海外に一度も行ったことはありませんでした。一九八七年に外務省に入り、翌年からイギリスに二年間留学したのが初めての外国生活でした。留学後の最初の赴任地は、アフリカのナイジェリアという国の日本大使館です。地図でいえば、アフリカ大陸のくぼみの上にある人口約一億四千万人の大国で、アフリカ人の五人に一人はナイジェリア人となる計算です。産油国で、文化的な伝統もあり、優秀な人たちもいました。しかし、植民地支配から独立した後、民主政権の汚職とクーデタによる軍政移行を幾度も繰り返す政治、選挙が石油収入やビジネスと直結し、正直であることが必ずしも報われることのない社会、庶民が貧困やマラリア、エイズなどの感染症に苦しんでいる姿、そして部族対立の微妙な構造を見て、途上国が抱える問題の複雑さを強く感じました。

日本に戻って八年、在米国日本大使館で三年勤務した後、今度はバングラデシュの日本大使館に赴任になり、二年半の間、現地で生活しました。日本の約五分の二の国土に、日本の人口を超える約一億六千万人が住む大国です。一人当たり国民所得は約五百ドルと、日本の約七十分の一です（バ



Bangladeshの小学校はぎゅうぎゅう詰めでも子供たちは明るい

Bangladesh人約七十人の所得が日本人一人の所得と同じ計算になります。一クラスに百人もの子どもが座る小学校や、砒素で汚染された水を飲んで病気になった住民、数年に一度発生する洪水やサイクロンなどの自然災害など様々な問題を抱えています。しかし、貧困者に少額の資金を貸し出す「マイクロファイナンス」や、生活・教育などを支援するNGOの発展など、最貧国の知恵を活かしての世界に先駆けた取組も進められていました。援助をするだけでは自立心が失われるので、その国の各分野におけるリーダーをしっかりと見定め、その人たちの取組を側面支援するアプローチが重要という点も痛感しました。

三年前に帰国してからは、国連平和維持活動（PKO）への日本の参加を担当することになりました。インドネシアから今世紀初頭に独立した東ティモ

ールには、警察官を派遣することになったので何度も足を運び、現地の状況を見て回りました。一時はPKOを縮小したのですが、国内の政治対立が再燃して暴動が起こってしまいました。今は数年がかりで現地警察を強化しながら、平和と安定の定着を進めています。そのほか、ネパールでは、昔対立していた政府とマオイストの軍を統合するプロセスを、国連政治ミッションの監視のもとで推進しています。アフリカのスーダンでは、イスラム教の北部とキリスト教の南部の間で数十年続いた内戦を終わらせる和平協定の実施を、国連PKOが入る形で一步一步進めています。根深い不信や、すぐには改善しない生活を背景に、内戦の終結と和平の定着を確固としたものにできるのか、当事者双方との間で微妙な対話や働きかけも必要になります。

紛争や貧困をはじめとする悲惨な問題は、世界各地の「現場」で起きています。問題が発生する複雑な要因も、解決に向けての鍵も、その解決を実現し定着させる担い手も、すべて現場にあるのです。国際機関や各国の支援関係者も、現場で連携しながら支援を進めています。そして、各地で取り組んでいる問題には、国ごとに固有の事情・背景がある場合が多いのが現実です。地球規模の課題に取り組む際に忘れてはならないのは、問題から遠く離れた本国や研究室での理論的・抽象的な視点でなく、問題が発生している「現場」の視点と感覚で物事を考えることではないかと思えます。そうしなければ、解決策も、見かけは美しくても上滑りのものになってしまいます。

バンングラデシュにいた時に、開発問題の専門家から、中国の思想家・老子の次のことを胸に刻

んで仕事をしていると聞きました。

“Go to the people. Live with them. Learn from them. Love them. Start with what they know. Build with what they have. But with the best leaders, when the work is done, the task accomplished, the people will say ‘We have done this ourselves.’”

（人々の中に入れ。彼らと一緒に住め。彼らから学べ。彼らを愛せ。彼らが知っていることから始めよ。彼らが持っているもので作れ。しかし最も良い指導者に恵まれた時、仕事が終わり、目標が達成された時、人々は言うだろう。『自分たちがやったのだ』と。）

### 国連という「舞台」で何が動いているのか？

そのような「現場」の大切さを踏まえた上で、国連という世界各国が集まる「舞台」は同じく重要です。政治力、軍事力、資金力を持った政府をはじめとする関係者が一同に会し、国際的な注目が集まるのみならず、多くの重要な事項が決定されるからです。

そもそも、国連とはいったいどのような場なのでしょうか。日本で国連について語られる場合、往々にして、世界が目指すべき理念や目標を国連で実現しなければならぬという希望的思考に基づき「国連万能論」と、実際には主要国の意向や利益を反映せざるを得ないのでそのような理想は



実現しないとする「国連無力論」の両極端の見方が出され、議論がまとまらないことが多いように思います。しかし、国連の実態を観察・分析すると、そのいずれも正しくはありません。思い込みから入るのではなく、等身大の国連をありのままに見つめることが大切です。

国連は、世界中の国々が集まり、それぞれが自己の利益（国益）を実現しようとする場です。しかし、国連はそれと同時に、平和・開発・人権など、多くの国に関係する共通の問題を解決するため協力を進める場、共通の利益のために各国が汗をかき相互に折り合う場でもあります。より高い次元での議論を行うとともに、相互の信頼を築き上げていくことにより、各国の利害対立を乗り越えていくという、論理というより芸術というにふさわしい技も必要になります。

これを高校にあてはめれば、国連は文化祭の実行委員会や、様々なスポーツのクラブ活動に喩えられるかもしれません。それぞれの生徒の性格や強みが違う中で、文化祭や試合に向けて、どのように準備するかを考え、具体的な作業や練習に取り組みます。会費・部費もいくらにするかを決めて、きちんと徴収しなければなりません。新しいアイデアを出して盛り上げ、皆を引っ張るリーダー格の生徒もいれば、与えられた仕事や練習をやらすフリーライダーになる生徒、さらには思った通りに進まないで脱落したり妨害に回ったりする生徒もでてくるでしょう。中核となる生徒たちが、その他の生徒たちとともにうまくチームをまとめ、良い成果に繋げることができれば成功です。



第 64 回国連総会の一般討論 (UN Photo/Eskinder Debebe)

国連も、高校の例と同じく、意思と能力を持ちリーダーシップをとる国々がいること、そして能力に応じてそのリーダーを上手にサポートする国々がいることが大切です。世界の問題を解決するための枠組みは国連以外にもあるので、これらの国々は、国連のみならず、G 8、G 20 や各種の地域的枠組み、更には個別の二国間外交も使い分けながら、世界の問題を効果的・効率的に解決していくことが求められます。

ここで、国連外交がどのように動いているのか、具体的な例を挙げて説明したいと思います。二〇〇九年九月にニューヨークで第六十四回国連総会が開会されました。例年、開会後間もない時期に一般討論が行われ、世界中から首脳クラスが集まります。今回は、九月二十二日に国連事務総長主催の「気候変動首脳会合」が開催され、開会式から分科会、昼

食会、閉会式、更には参加国限定の夕食会まで盛り沢山のプログラムで、年末の国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）に向けての政治敵推進力を世界に向けて発信しました。そして、二十三日からは「一般討論」が始まりました。二十四日には、丁度アメリカが安全保障理事会の議長国ということで、オバマ大統領が議長を務める「核不拡散・核軍縮に関する安保理首脳会合」も開催されました。その他、この機会に保健、食糧、人道支援、核不拡散をはじめとする数多くの問題について、各種関連連合会が開催されました。

我が国も、新政権発足直後にもかかわらず、鳩山総理、岡田外務大臣、小沢環境大臣がニューヨークに出張して、総理は気候変動首脳会合、安保理首脳会合、一般討論演説に出席して三つの演説を行うとともに、分担して各種関連連合会に出席し、更に各国首脳が集まる機会を捉えて、日米首脳会談をはじめとする二国間会談を多数行いました。このような場での発信・貢献がベースになって、その後の具体的なフォローアップが行われていきます。

### 「日本」は何かできるのか？

以上、「国連」という舞台の特徴を説明しましたが、そのような国連で、「日本」はいったい何ができるのでしょうか。そして、何をすべきなのでしょうか。これを考えるに当たっては、国連はあ

くまで場や道具にすぎないので、世界の中で日本は何ができるか、何をすべきか、という点に遡って考えたいと思います。

先ほども述べましたが、日本にとって最低限必要なことは、日本国民の安全と繁栄を確保することです。しかし、日本は世界の中で存在しているので、世界全体の安全と繁栄の確保に必要な相互協力を推進しなければ、日本の安全と繁栄は確保できません。日本や日本人自身が生きていくために、他国や他国民を含む世界のあるべき姿をとともに考え、創り上げていかなければならないのです。更に言えば、日本人が持っている「このような世界を実現したい」という思いを実現することも、日本の自己実現として重要ではないかと思えます。また、国際社会の課題設定やルール形成に能動的に関わることで、世界の問題意識に日本の問題意識を積極的に反映させ、世界と日本の利益をもに実現することができのです。

世界と日本の安全と繁栄を同時に確保する方策を考えるに当たっては、日本の強みを十分に理解する必要があります。各国が協力してあるべき世界を創り上げていくには、世界各国がそれぞれの強みを活かし、世界に広げていくことが一番効果的です。日本は、非欧米諸国の一つとして、十九世紀後半からいち早く発展し、「和魂洋才」など自国の伝統と先進国の技術の双方を活かしながら様々な問題を解決してきました。第二次大戦後も力強く復興し、高度成長を実現しながら、環境・資源・エネルギー問題、高齢化問題などに取り組むとともに、アジア諸国をはじめ世界各国の開発



核軍縮・核不拡散に関する安保理首脳会合での鳩山総理(2009年9月)

(UN Photo/Eskinder Debebe)

を支援してきました。日本は、このような独自の経験を踏まえて、自らが強みを持っている分野で率先実行しつつ指導力を発揮して、それを幅広く発信し、存在感を高めていけば、国際社会からも評価されるでしょう。

以下、具体的にいくつか日本の強みを挙げたいと思います。第一に、核軍縮・不拡散です。

日本は世界で唯一の被爆国です。私自身、本年八月に、デスコト第63回国連総会議長（ニカラグア人）に同行して広島と長崎の平和記念式典に出席しましたが、六十年以上たった今も、広島と長崎そして日本には、原爆の悲惨さを訴える強いメッセージがあります。今まさにアメリカが、「核兵器のない世界」を目指して新たな取組を始めたところです。日本はこれに呼応して、核保有国、非保有国の双方に対して、具

体的にどのような方策をとるのが現実的かつ効果的か、知恵を出し、強く訴えていくことが必要です。まさに、日本だからこそ、世界を変えることができる分野です。鳩山総理も、今回の国連総会で、唯一の被爆国としての道義的責任として我が国は非核の道を歩み、核軍拡の連鎖を断ち切る道を選んだと述べ、また日本が核廃絶に向けて先頭に立つことを表明したところです。

第二に、平和構築です。日本では、戦争といえば第二次世界大戦や原爆が真っ先に思い浮かびますが、今日の世界における戦争の大部分は、国内の様々な勢力が武力を持って戦う「内戦」か、周辺国も巻き込んだ「内戦と国際紛争の複合型」です。これに、国際犯罪やテロ、資源の争奪といった要素も加わるので一層複雑です。日本でいえば、戦国時代の百家争鳴の状況か、幕末に佐幕派と倒幕派が欧米の支援も得ながら争い、どちらが勝つかわからなかった状況を思い浮かべてもらった方が良いかもしれませぬ。そこでは、国と国とが争うというよりも、対立する人たちの政治的な和解を実現して武器を捨てさせ、お互いに協力して新たな国づくりに取り組んでもらおうという取組になります。日本は「平和国家」として貢献することに国民の強い支持があり、また幕末明治や戦後の国づくり・人づくり・経済発展の経験や、現地の人たちの声に耳を傾ける姿勢があるので、この平和構築で大きく貢献する力があります。昨今、平和構築への取組が大切だということで、二〇〇五年の国連改革を機に、国連の新たな機関として「平和構築委員会」が設立されました。日本も昨年まで一年以上にわたり議長を務め、立ち上がりの時期の方向付けに貢献しました。また、日

本とアジアから平和構築のための人材を育成する事業も、今年から本格的に立ち上がっています。

第三に、環境・気候変動です。日本は高度成長期に石油ショックや公害に対処し、GDP一単位を生み出すのに必要なエネルギーの少なさで、世界のトップにあります。その背後には、独創的な様々な技術があります。これを世界の多くの国に使ってもらうことができれば、エネルギーの節約に大きく貢献できます。日本が環境配慮・省エネの技術で世界をリードすることで、日本にとっても世界にとっても利益になるのです。鳩山総理は、今回の国連総会の気候変動首脳会合で、我が国の新たな温室効果ガス削減の中期目標として、すべての主要国の参加による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、一九九〇年比で言えば二〇二〇年までに二十五パーセント削減をめざすと表明しました。途上国支援については「鳩山イニシアティブ」を提案し、これを具体化する中でCOP15の成功のために尽力していきたいと述べています。

第四に、人間の安全保障です。日本は以前から、安全保障について軍事以外の側面からも捉えて議論してきましたが、国家だけでなく人間の視点からの安全保障をどのように推進するかという観点から、日本が首頭をとるようになりました。一九九九年には国連に「人間の安全保障基金」を設立し、二〇〇一年には緒方貞子氏・アマティア・セン氏（ノーベル賞受賞経済学者）を共同議長とする「人間の安全保障委員会」を設置、その二年後には最終報告書がとりまとめられました。世界が直面する脅威が国家から多様な主体に広がる中で、個人やコミュニティの保護と能力強化に焦点

を当てた新たなアプローチは、平和構築や開発の現場で一層有効なものになっています。日本は人間の安全保障の普及と実践を通じて、日本の貢献をアピールしながら世界に役立つことができるのです。

第五に、国連改革です。国連の中で、国際社会を代表して紛争の平和的解決や制裁の問題を扱う「安全保障理事会」は、現在常任理事国が五カ国、非常任理事国が十カ国ということで、国連加盟国数が国連創設当初に比べ四倍近く増えた中で、ほとんど増加していません。日本を含む主要国が常任理事国に入っていない中で、安全保障理事会の国際社会における代表性と正統性が大きく低下しているのが現状です。日本は、国連の安全保障機能を改善するとともに、日本自身も平和に一層貢献できるよう、安保理改革を推進する責務があるのです。また、日本は国連の中で第二位、約十六パーセントの分担金を支払っています（第一位はアメリカで二十二パーセントです）。国連の行財政運営の無駄をチエックし、効果的・効率的な国連にしていく上で、日本は以前からリーダーシップを発揮してきました。普段は新聞などでもなかなか報道されない地味な分野ですが、加盟国からも一目置かれて重要な貢献です。

その他にも、途上国の開発支援や法の支配の強化など、世界の中で日本が強みをもっている分野はたくさんあります。国際社会から目を背けて内向きにならずに、日本と日本人が世界に貢献し、それを通じて日本のメリットにもなる、という関係を築いていきたいものです。



## 「私たち一人ひとり」は何ができるのか？

世界が直面する問題と日本の役割について、これまで大上段の議論を紹介してきましたが、あなた自身にとつては遠い話で関係ないと思つていませんか？ いえ、大いに関係する話なのです。これから社会に入つていく高校生の皆さんにとって、将来生きていく世界がどのようなかは、私たちの世代というよりも、むしろあなた達の世代の問題なのです。あなた自身が生きていく世界と、その中の日本をより良いものに創り上げていくために、今、いったい何ができるのでしょうか。

第一歩は、学ぶことです。自分が関心を持った地球規模の問題について調べてみることから始めてはいかがですか。テレビの特集番組を見る程度は気軽にできると思います。それに加えて、本を読んだりウェブサイトを調べたりして、夏休みの宿題や授業などの機会に発表することができればいいですね。

第二に、普段の生活から一歩前に踏み出して、行動することです。高校生向けに、様々な会議や論文、コンクールの機会があります。毎年秋には全日本高校模擬国連大会が東京の国連大学本部で開催され、全国から約百名の高校生が集まります。また、外務省と日本国際連合協会の共催で、毎年「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」を開催し、優秀者を国連本部視察に派



全日本高校模擬国連大会(2008年11月、於国連大学本部)

遣っています。その他、小学生から大学生まで、様々な国連機関・国連関係団体が、作文や提案のコンクール・コンテストを行っています。また、特にユニスコやユニセフは、地方支部も含めて積極的な活動を行っています。お小遣いを募金したり、あるいは募金活動のボランティアに自ら参加してみるのも良い経験だと思います。外務省では、「いつしよに国連」というウェブサイトとメールマガジンで、国連関係のイベント情報やニュースを配信していますので、参考にいただければ幸いです。

第三に、将来の仕事として、地球規模の課題を解決するためのキャリアを目指すことです。これには様々な道筋があります。

一つは、国連職員になることです。国連本体のみならず、基金・計画や専門機関など数多くの機関があり、ニューヨークをはじめとする本部から現地、

前線に至るまで様々な場所で勤務しています。外務省は、「国際機関人事センター」のウェブサイト（<http://www.mofa-irc.go.jp>）で主要な情報を公開していますが、「国連フォーラム」のウェブサイト（<http://www.unforum.org>）の「国連職員NOW!」というコーナーでは、百人以上の国連職員の世界各地での活躍振りが、どのように国連職員になったかというノウハウも含めて紹介されています。

次に、外務省などの政府機関、JICAや国際交流基金などの政府関係機関で働くことです。日本の立場から日本の力を活かしつつ、世界の問題解決に向けて貢献したいのであれば、日本の公的機関での勤務を目指すのも良い考えだと思います。外務省やJICAなどのウェブサイトを見ただけならば幸いです。

そして、NGOや企業で働くという道も重要です。最近では、NGOも企業の財務管理や広報などの経営手法や専門性を身につけて、募金のみならず国際機関からの委託や収益事業を通じて持続可能な活動を行うところが増えていきます。NGO職員の中にも、いわゆる「ボランティア」ではなく、海外で修士号も得たプロフェッショナルとして、支援の現場で数百人の現地職員を率いて活躍するような人も少なくありません。その一方で、企業も社会的責任（CSR）を重視して、エコ推進や難民支援など、地球規模課題の解決に向けての様々な活動を行うようになってきています。グラミン銀行（マイクロファイナンス）の活動でノーベル平和賞を授賞したムハンマド・ユヌ

ス博士は、昨今「ソーシャル・ビジネス（社会的企業）」を提唱しています。私がバングラデシュで勤務していた時に、「途上国から世界に通用するブランドをつくる」という理念を掲げて、二十代の日本女性がジュート・バッグをバングラデシュでつくり日本で売る「マザーハウス」という会社を立ち上げ、事業が大幅に拡大しています。既存の組織を活かすだけでなく、新たな組織を立ち上げる「社会起業家」も昨今注目されています。

その他、大学や研究者、メディアなど様々な道があります。更に言えば、所属先の機関ごとに分ける「就社」的な発想ではなく、むしろ専門分野を持って、国際機関、政府関係機関、NGO・企業、大学・研究機関などを回る『回遊魚』も、徐々にではありますが増えてきています。興味を持つ分野が特定されていけば、専門家の道を極めてみては如何でしょうか。

ここで、英語の重要性を強調したいと思います。もちろん日本の文化は大事です。しかし、世界を舞台にする場合には、どのような職場であっても、英語でコミュニケーションをしなければ、はつきり言って全く通用しません。帰国子女である必要はなく、大学生まで日本で育った人でも、それから勉強を始めて、大活躍している人も沢山います。ジャパニーズ・イングリッシュでも大いに結構です。世界の舞台では、訛りのある英語がむしろ普通です。英語ができるだけで、世界が大きく広がります。もしあなたが世界を変えたければ、重要な道具として、英語を勉強することが不可欠です。もちろん、英語のみならず、様々な言葉を勉強することも大いに役立ちます。

**おわりに・・・あなたの力で世界は変えられる！**

以上、「国連で世界を変えよう！ 私たちには何ができるか？」というテーマのもと、なぜ国連について考えるかという問いから始めて、高校生の皆さんが今からでもできることまで一緒に考えってきました。皆さん一人ひとりは、特別の存在です。それぞれが、様々な経験を積み、様々な関心を持っています。皆さんが、視野を広げて目を外に向け、世界の様々な問題に関心を持つて取り組むことで、世界は大きく変わり得ると思います。最後に繰り返しになりますが、今この瞬間にも、世界には数多くの深刻な問題があり、一刻も早い解決が求められています。皆さん、世界の舞台で将来活躍するための第一歩を、今この機会に踏み出していただければ幸いです。